



中間事業報告書

第81期

■平成22年4月1日～平成22年9月30日■

株式会社 新潟放送

株主の皆様へ



株主の皆様には、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

平素は格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

ここに当社第81期中間事業報告書をお届けいたしますので、ご高覧賜りますようお願い申し上げます。

なお、中間配当につきましては、1株につき3円75銭とさせていただきました。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成22年12月

代表取締役社長 竹石松次

事業の概況

(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)

当上半期のわが国経済は、新興国を中心とした海外経済の改善や政府の緊急経済対策などにより一時は回復基調にあったものの、依然として雇用環境は厳しく、急激な円高の進行や株価低迷などの懸念材料もあり、景気の先行きは不透明な状況で推移しました。

放送業界におきましては、景気低迷の長期化に伴い放送収入の落ち込みが続いていましたが、当上半期において景気が緩やかな回復基調を辿ったことから、テレビ広告では東京地区を中心に一部で回復の動きが見られました。その一方で、ラジオ広告では依然として低迷に歯止めがかかりませんでした。

このような状況のなかで、当社は、ラジオ、テレビ番組の充実強化に努めるとともに、放送以外の部門における新たなイベントの企画・実施など営業活動を積極的に推進しました。

この結果、放送収入においては前年実績には及びませんでしたでしたが、その他の収入において前年を大きく上回ることができました。当上半期の営業収益は35億9千4百万円と、前年同期に比べ3.7%の増収となりました。また、利益面におきましては、経常利益が1億3千9百万円と前年同期に比べ7千8百万円の増益となり、中間純利益も7千4百万円の計上（前年同期は3百万円の損失計上）となりました。

部門別の概況は次のとおりであります。

ラジオ部門

ラジオ収入においては、プロ野球ナイター中継などのネットタイムをはじめ、全般的にレギュラー番組における提供中止や予算縮小が続いたほか、スポット広告も東京、県内ともにレギュラースポンサーの出稿の落ち込みに歯止めがかかりませんでした。

こうしたなか、制作面において広告主の販売促進に連動した公開録音番組や各種大型イベントを積極的に推進しましたが、前年実績には及びませんでした。

この結果、ラジオ部門の収入は、前年同期比12.2%減の4億9千5百万円となりました。

テレビ部門

テレビ収入においては、前年の大型スポーツ番組「世界陸上」などに匹敵する番組が少なかったことに加え、ネットタイムが引き続き低調に推移しました。一方で、収益の柱であるスポット収入は、長引く景気低迷に伴いスポンサー企業の出稿中止、削減が続いていましたが、当上半期から売上高の大きい東京、大阪が回復したことから、好調に推移しました。

こうしたなか、制作面においては、番組に連動したイベントや広告主の需要に即した販売促進企画などを精力的に進めましたが、全体として前年実績には及びませんでした。

この結果、テレビ部門の収入は、前年同期比1.7%減の26億4千4百万円となりました。

その他の部門

不動産賃貸収入は前年を下回りましたが、大型スポーツイベントなどの各種事業に積極的に取り組んだことにより、催物収入は前年実績を大幅に上回りました。なかでも、プロ野球セントラル・リーグ公式戦「横浜ベイスターズvs読売ジャイアンツ」2試合の新潟開催を主催・実施したことや「奈良の古寺と仏像展」などが当部門の増収に大きく寄与しました。

この結果、その他の部門の収入は4億5千4百万円と、前年同期を2億4千4百万円上回る大幅な増収となりました。



プロ野球セ・リーグ公式戦 横浜ベイスターズvs読売ジャイアンツ
5月8日、9日 ハードオフ エコスタジアム新潟で開催



奈良の古寺と仏像・會津八一のうたにのせて
4月24日～6月6日 県立近代美術館で開催

当期後半の景況につきましては、一部にやや持ち直しの兆しは見られるものの、雇用情勢は依然として厳しく、デフレ傾向が継続し、円高や株安などの懸念材料が重なるなど、放送事業に大きな影響を及ぼす広告市況の不透明感は拭えない状況が続くものと予測されます。

このような状況のなかで、当社は、さらなる営業力の強化と徹底したコスト削減に取り組み、全社挙げて収益の確保に努めてまいります。

当社は今年4月、全社的な組織・業務の見直しとして、効率的なセールス活動を追求するとともに、新たな営業企画の開発を推し進めるため営業局に「営業推進部」を新設いたしました。

これにより、効率的なセールス活動と採算性を重視した営業施策に取り組む体制を整えると同時に、ラジオ、テレビの番組に連動したイベントや販売促進企画などを精力的に進めております。

今後は、これまで以上に地元に密着し情報量豊かな放送に努め、ラジオ及びテレビの媒体力を強化するとともに、当社の財産であるソフト・コンテンツのマルチユースを推進することにより、放送以外の事業分野においても引き続き積極的なビジネスの拡大を図ってまいります。

また、連結経営管理におきましても、連結子会社のさらなる財務体質の強化に努め、BSNグループとしての企業価値の向上と強固で安定した経営基盤の確立に全力を尽くす所存であります。

中間貸借対照表

単位：千円（千円未満切捨て表示）

科 目 \ 期 別	当中間会計期間末 (平成22年9月30日現在)	前中間会計期間末 (平成21年9月30日現在)	前事業年度末 (平成22年3月31日現在)
(資産の部)			
流動資産	3,897,564	3,778,539	3,907,535
現金及び預金	1,466,200	1,279,399	1,327,013
受取手形	2,319	4,248	2,827
売掛金	1,453,617	1,483,274	1,578,693
有価証券	280,790	280,512	280,666
貯蔵品	4,807	5,979	5,852
繰延税金資産	169,997	97,903	183,539
その他	741,128	650,718	746,369
貸倒引当金	△221,298	△23,498	△217,425
固定資産	7,364,746	7,850,436	7,677,308
有形固定資産	4,324,665	4,641,322	4,526,133
建物	1,652,685	1,714,169	1,694,189
構築物	280,146	261,472	282,253
機械及び装置	1,119,861	1,384,245	1,272,739
車輛及び運搬具	22,677	29,840	26,216
工具器具及び備品	32,053	40,033	31,413
土地	1,191,561	1,211,561	1,191,561
リース資産	25,678	—	27,760
無形固定資産	35,390	70,014	51,399
借地権	3,830	3,830	3,830
ソフトウェア	29,053	62,818	44,633
リース資産	2,506	3,365	2,935
投資その他の資産	3,004,690	3,139,099	3,099,775
投資有価証券	1,394,507	1,738,631	1,629,917
関係会社株式	258,213	258,213	258,213
差入保証金	14,972	15,173	15,691
美術用品	228,251	228,022	228,022
繰延税金資産	933,941	821,157	861,878
その他	214,577	123,096	151,274
貸倒引当金	△39,772	△45,195	△45,222
資産合計	11,262,311	11,628,976	11,584,844

科 目 \ 期 別	当中間会計期間末 (平成22年 9 月30日現在)	前中間会計期間末 (平成21年 9 月30日現在)	前事業年度末 (平成22年 3 月31日現在)
(負債の部)			
流 動 負 債	1,032,344	1,193,722	1,137,112
短 期 借 入 金	50,000	350,000	200,000
一年以内返済予定長期借入金	90,000	—	—
代 理 店 未 払 金	276,148	279,626	307,871
未 払 金	258,972	263,779	266,307
設 備 関 係 未 払 金	36,675	7,136	18,967
未 払 法 人 税 等	17,987	1,038	45,945
賞 与 引 当 金	183,091	198,605	194,598
そ の 他	119,470	93,536	103,421
固 定 負 債	929,353	983,642	1,051,009
長 期 借 入 金	765,000	—	—
リ ー ス 債 務	24,318	2,631	26,956
退 職 給 付 引 当 金	—	866,116	896,328
役員退職慰労引当金	140,035	114,895	127,725
負 債 合 計	1,961,698	2,177,365	2,188,121
(純資産の部)			
株 主 資 本	9,451,179	9,387,323	9,398,906
資 本 金	300,000	300,000	300,000
資 本 剰 余 金	5,750	5,750	5,750
資 本 準 備 金	5,750	5,750	5,750
利 益 剰 余 金	9,145,835	9,081,978	9,093,561
利 益 準 備 金	75,000	75,000	75,000
その他利益剰余金	9,070,835	9,006,978	9,018,561
別 途 積 立 金	8,108,400	8,108,400	8,108,400
繰越利益剰余金	962,435	898,578	910,161
自 己 株 式	△407	△405	△405
評価・換算差額等	△150,566	64,287	△2,184
その他有価証券評価差額金	△150,566	64,287	△2,184
純 資 産 合 計	9,300,612	9,451,611	9,396,722
負債及び純資産合計	11,262,311	11,628,976	11,584,844

中間損益計算書

単位：千円（千円未満切捨て表示）

科 目	期 別	当中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	前中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業収益		3,594,517	3,465,196	6,972,146
ラジオ収入		495,348	564,487	1,103,061
テレビ収入		2,644,739	2,691,082	5,519,512
その他の収入		454,429	209,626	349,572
営業費用		1,859,550	1,727,807	3,338,520
放送事業費		1,498,423	1,536,451	3,039,199
その他事業費		361,127	191,356	299,320
売上総利益		1,734,966	1,737,388	3,633,625
販売費及び一般管理費		1,634,565	1,726,701	3,461,955
販売費		1,030,373	1,098,232	2,264,589
一般管理費		604,191	628,468	1,197,365
営業利益		100,400	10,687	171,670
営業外収益		46,743	53,558	71,899
受取利息・配当金		38,391	40,772	48,013
その他		8,351	12,786	23,886
営業外費用		7,966	3,430	10,300
支払利息		5,900	2,703	4,492
その他		2,065	727	5,808
経常利益		139,177	60,814	233,269
特別利益		37	543	81,779
固定資産売却益		—	—	17,662
投資有価証券売却益		37	—	47,257
建設助成金		—	—	16,199
貸倒引当金戻入額		—	543	—
その他		—	—	659
特別損失		4,561	2,273	221,593
固定資産除却損		348	2,273	2,944
投資有価証券売却損		—	—	3,003
投資有価証券評価損		3,662	—	7,470
貸倒引当金繰入額		550	—	194,375
その他		—	—	13,800
税引前中間(当期)純利益		134,654	59,084	93,455
法人税、住民税及び事業税		17,402	1,008	82,409
法人税等調整額		42,479	61,563	△19,547
中間(当期)純利益		74,772	△3,487	30,593

中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日）

単位：千円（千円未満切捨て表示）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他の利益剰余金	
					別途積立金	繰越利益 剰余金
平成22年 3 月31日残高	300,000	5,750	5,750	75,000	8,108,400	910,161
中間会計期間中の変動額						
剰余金の配当						△22,498
中間純利益						74,772
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額（純額）						
中間会計期間中の変動額合計	—	—	—	—	—	52,274
平成22年 9 月30日残高	300,000	5,750	5,750	75,000	8,108,400	962,435

	株主資本			評価・換算差額等		純資産 合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	評価・換 算差額等 合計	
	利益剰余金 合計					
平成22年3月31日残高	9,093,561	△405	9,398,906	△2,184	△2,184	9,396,722
中間会計期間中の変動額						
剰余金の配当	△22,498		△22,498			△22,498
中間純利益	74,772		74,772			74,772
自己株式の取得		△2	△2			△2
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額（純額）				△148,382	△148,382	△148,382
中間会計期間中の変動額合計	52,274	△2	52,272	△148,382	△148,382	△96,109
平成22年9月30日残高	9,145,835	△407	9,451,179	△150,566	△150,566	9,300,612

個別注記表

(中間貸借対照表の注記)

注 記 項 目	当中間会計期間末 (平成22年9月30日現在)	前中間会計期間末 (平成21年9月30日現在)	前事業年度末 (平成22年3月31日現在)
	千円	千円	千円
有形固定資産の 減価償却累計額	10,906,356	10,416,212	10,628,826
担保に供している資産			
定期預金	150,000	150,000	150,000
建物	1,108,224	1,140,478	1,124,292
土地	1,047,429	1,047,429	1,047,429

(中間損益計算書の注記)

注 記 項 目	当中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	前中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	千円	千円	千円
減価償却実施額			
有形固定資産	288,191	278,939	569,172
無形固定資産	16,009	19,821	39,667

(中間株主資本等変動計算書の注記)

注 記 項 目	当中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	前中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり			
中間（当期）純利益	12円46銭	△0円 58銭	5円10銭
（発行済株式総数）	(6,000,000株)	(6,000,000株)	(6,000,000株)
（期末自己株式数）	(526株)	(520株)	(520株)

重要な子会社の状況

会社名	資本金	出資比率	主要な事業内容
	百万円	%	
新潟放送興業(株)	85	100.0	建物サービス及び不動産業
(株)イタリア軒	154	99.9	ホテル及び飲食業
(株)BSNアイネット	200	65.5	情報処理サービス及び電算機器の販売
(株)ビーアイテック	50	65.5	パソコン機器及び関連商品の販売、及びシステム建設並びに保守

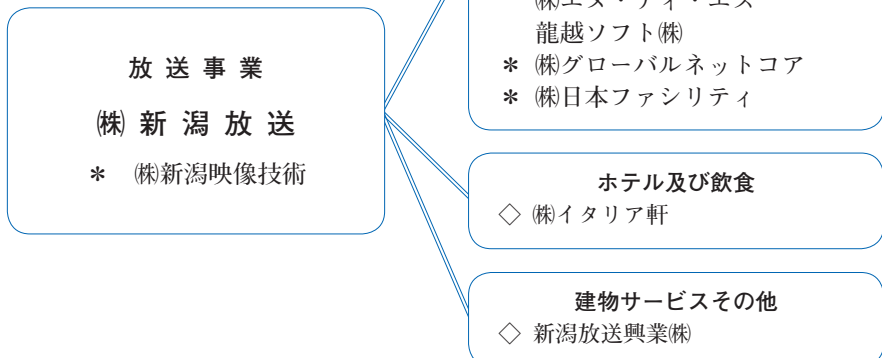
(注) (株)ビーアイテックへの出資比率は、(株)BSNアイネットが所有する株式の間接所有分であり、当社の実質持分を示しております。

当社の連結決算における連結対象子会社は上記の重要な子会社4社であり、当中間期の連結売上高は94億7百万円（前年同期比3億5百万円増）となりました。連結経常損益は7千7百万円の損失計上（前年同期は1億6千4百万円の損失計上）、連結中間純損益は3千1百万円の損失計上（前年同期1億5千6百万円の損失計上）となりました。

BSNグループ

当社、子会社8社、及び関連会社3社

(◇は連結対象子会社)
(＊は関連会社)



中間連結貸借対照表

単位：千円（千円未満切捨て表示）

科 目 \ 期 別	当中間連結会計期間末 (平成22年9月30日現在)	前中間連結会計期間末 (平成21年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日現在)
(資産の部)			
流 動 資 産	7,920,891	7,442,395	9,076,943
現金及び預金	3,137,890	3,308,354	3,262,796
受取手形及び売掛金	2,921,356	2,725,589	4,615,074
有 価 証 券	280,790	280,512	280,666
商 品	501,742	211,765	123,541
原 材 料	16,288	20,709	16,298
仕 掛 品	410,585	233,291	167,572
繰延税金資産	284,462	310,388	238,163
そ の 他	400,226	358,525	406,807
貸倒引当金	△32,452	△6,742	△33,976
固 定 資 産	11,707,075	11,803,590	11,900,850
有 形 固 定 資 産	7,620,634	7,720,462	7,758,159
建物及び構築物	3,620,862	3,722,226	3,697,355
機械装置及び運搬具	1,257,031	1,475,716	1,357,500
土 地	2,200,847	2,220,847	2,200,847
リ ー ス 資 産	489,293	－	445,575
そ の 他	52,598	301,671	56,879
無 形 固 定 資 産	291,464	208,161	280,299
投資その他の資産	3,794,977	3,874,966	3,862,391
投資有価証券	1,625,925	1,972,402	1,866,357
繰延税金資産	1,430,593	1,273,629	1,335,247
そ の 他	778,230	678,243	706,008
貸倒引当金	△39,772	△49,308	△45,222
資 産 合 計	19,627,966	19,245,985	20,977,793

科 目 \ 期 別	当中間連結会計期間末 (平成22年 9 月30日現在)	前中間連結会計期間末 (平成21年 9 月30日現在)	前連結会計年度末 (平成22年 3 月31日現在)
(負債の部)			
流動負債	3,963,457	3,619,567	4,937,517
未払金	2,152,925	1,732,294	3,090,308
短期借入金	839,000	1,103,000	949,000
未払法人税等	38,025	17,290	67,599
賞与引当金	465,309	503,686	449,706
その他	468,197	263,296	380,903
固定負債	3,304,626	3,237,979	3,427,189
長期借入金	1,410,000	792,000	703,500
リース債務	397,309	－	384,518
退職給付引当金	1,072,522	1,855,072	1,935,855
役員退職慰労引当金	324,203	278,631	302,628
その他	100,591	312,275	100,686
負債合計	7,268,083	6,857,547	8,364,706
(純資産の部)			
株主資本	11,422,606	11,259,534	11,476,913
資本金	300,000	300,000	300,000
資本剰余金	5,750	5,750	5,750
利益剰余金	11,117,263	10,954,188	11,171,568
自己株式	△407	△405	△405
評価・換算差額等	△152,793	62,940	△3,971
その他有価証券評価差額金	△152,793	62,940	△3,971
少数株主持分	1,090,069	1,065,963	1,140,145
純資産合計	12,359,882	12,388,438	12,613,087
負債及び純資産合計	19,627,966	19,245,985	20,977,793

中間連結損益計算書

単位：千円（千円未満切捨て表示）

科 目	期 別	当中間連結会計期間 (自 平成22年 4月1日 至 平成22年 9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成21年 4月1日 至 平成21年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日)
営 業 収 益		9,407,239	9,101,744	20,927,962
営 業 費 用		6,928,784	6,609,781	15,167,548
売 上 総 利 益		2,478,455	2,491,963	5,760,414
販売費及び一般管理費		2,577,086	2,687,504	5,435,051
販 売 費		1,537,557	1,672,128	3,318,771
一 般 管 理 費		1,039,529	1,015,376	2,116,280
営 業 利 益		△98,631	△195,541	325,362
営 業 外 収 益		41,426	48,143	78,217
受取利息・配当金		24,119	27,416	35,059
貸 貸 料 収 入		6,192	6,821	13,627
そ の 他		11,115	13,905	29,530
営 業 外 費 用		20,300	16,975	38,686
支 払 利 息		18,711	13,856	31,310
そ の 他		1,588	3,118	7,375
経 常 利 益		△77,504	△164,373	364,893
特 別 利 益		1,151	5,797	81,121
固定資産売却益		19	—	17,664
投資有価証券売却益		37	—	47,257
建設助成金		—	—	16,199
貸倒引当金戻入益		1,093	5,797	—
特 別 損 失		4,332	11,144	40,309
固定資産売却損		—	183	258
固定資産除却損		670	2,417	3,736
投資有価証券売却損		—	—	3,003
投資有価証券評価損		3,662	—	7,811
出 資 金 評 価 損		—	—	5,349
システム原価補填損失金		—	—	13,800
そ の 他		—	8,543	6,350
税金等調整前中間（当期）純利益		△80,685	△169,720	405,705
法 人 税 等		△7,260	19,517	—
法人税、住民税及び事業税		—	—	218,771
法 人 税 等 調 整 額		—	—	61,953
少数株主損益調整前中間純利益		△73,425	—	—
少 数 株 主 利 益（控除）		△41,618	△32,297	42,044
中 間（当 期）純 利 益		△31,806	△156,941	82,935

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日）

単位：千円（千円未満切捨て表示）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成22年 3 月31日残高	300,000	5,750	11,171,568	△405	11,476,913
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△22,498		△22,498
中間純利益			△31,806		△31,806
自己株式の取得				△2	△2
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の 変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計	－	－	△54,304	△2	△54,306
平成22年 9 月30日残高	300,000	5,750	11,117,263	△407	11,422,606

	評価・換算差額等		少数株主 持 分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成22年 3 月31日残高	△3,971	△3,971	1,140,145	12,613,087
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当				△22,498
中間純利益				△31,806
自己株式の取得				△2
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の 変動額（純額）	△148,822	△148,822	△50,075	△198,897
中間連結会計期間中の変動額合計	△148,822	△148,822	△50,075	△253,204
平成22年 9 月30日残高	△152,793	△152,793	1,090,069	12,359,882

中間連結キャッシュ・フロー計算書

単位：千円（千円未満切捨て表示）

科 目	期 別	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
		(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		△462,663	767,626	1,292,939
投資活動によるキャッシュ・フロー		△220,914	△479,114	△720,161
財務活動によるキャッシュ・フロー		495,289	△182,710	△506,380
現金及び現金同等物の増加額		△188,288	105,802	66,397
現金及び現金同等物の期首残高		3,363,462	3,297,065	3,297,065
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		3,175,174	3,402,867	3,363,462

取締役、監査役及び相談役

代表取締役社長	竹 石 松 次	取 締 役	高 橋 道 映
代表取締役専務	林 敬 三	取 締 役	城所賢一郎
常 務 取 締 役	金 親 顯 男	取 締 役	小 島 国 人
常 務 取 締 役	熊 倉 雄 三	取 締 役	田中眞紀子
取 締 役	犬 塚 守 光	監 査 役	鷲 尾 正 秋
取 締 役	嘉 瀬 清		星 野 元
取 締 役	野 島 常 雄	相 談 役	高 澤 正 樹
		相 談 役	牧 野 庄 三

株 主 メ モ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日
定時株主総会	毎年6月
剰余金の配当	毎年3月31日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対しお支払いいたします。
中間配当	取締役会の決議によって、中間配当を実施する場合は、毎年9月30日最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対しお支払いいたします。

外国人等の株主名簿への記載又は記録の制限

当社定款には次の規定があります。

定款第8条『当会社は、次の各号に掲げる者（以下、「外国人等」という。）のうち第1号から第3号までに掲げる者により直接に占められる議決権の割合とこれらの者により第4号に掲げる者を通じて間接に占められる議決権の割合として総務省令で定める割合とを合計した割合が当会社の議決権の5分の1以上を占めることとなるときは、放送法第52条の8第1項及び第2項の規定に従い、外国人等の取得した株式について、社債、株式等の振替に関する法律第152条第1項の規定にかかわらず株主名簿に記載又は記録することを拒むことができる。

1. 日本の国籍を有しない人
2. 外国政府又はその代表者
3. 外国の法人又は団体
4. 前3号に掲げる者により直接に占められる議決権の割合が総務省令で定める割合以上である法人又は団体』

株主名簿管理人 東京都中央区八重洲一丁目2番1号
みずほ信託銀行株式会社

単元株式数 100株 公告掲載新聞 新潟日報

~~~~~ 株券電子化後の株式に関するお取扱い ~~~~~

### ◇証券会社に口座をお持ちの場合

〔お問合せ先〕 お取引のある証券会社（口座をお持ちの証券会社）  
〔お取扱店〕

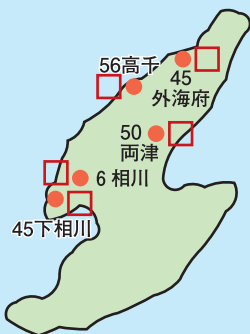
《ご注意》 未払配当金の支払い及び支払明細発行につきましては、下記の「特別口座の場合」のお問合せ先、お取扱店をご利用ください。

### ◇特別口座の場合

〔お問合せ先〕 〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4  
みずほ信託銀行株式会社 証券代行部  
電話 0120-288-324（フリーダイヤル）

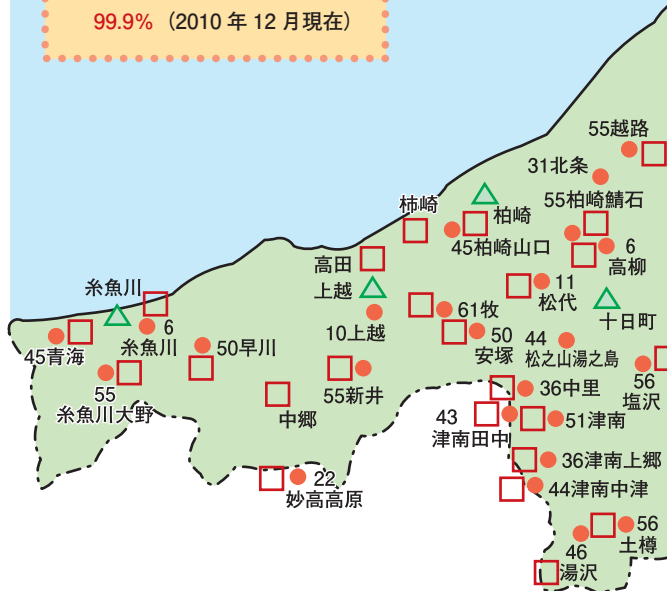
〔お取扱店〕 みずほ信託銀行株式会社 本店及び全国各支店  
みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店

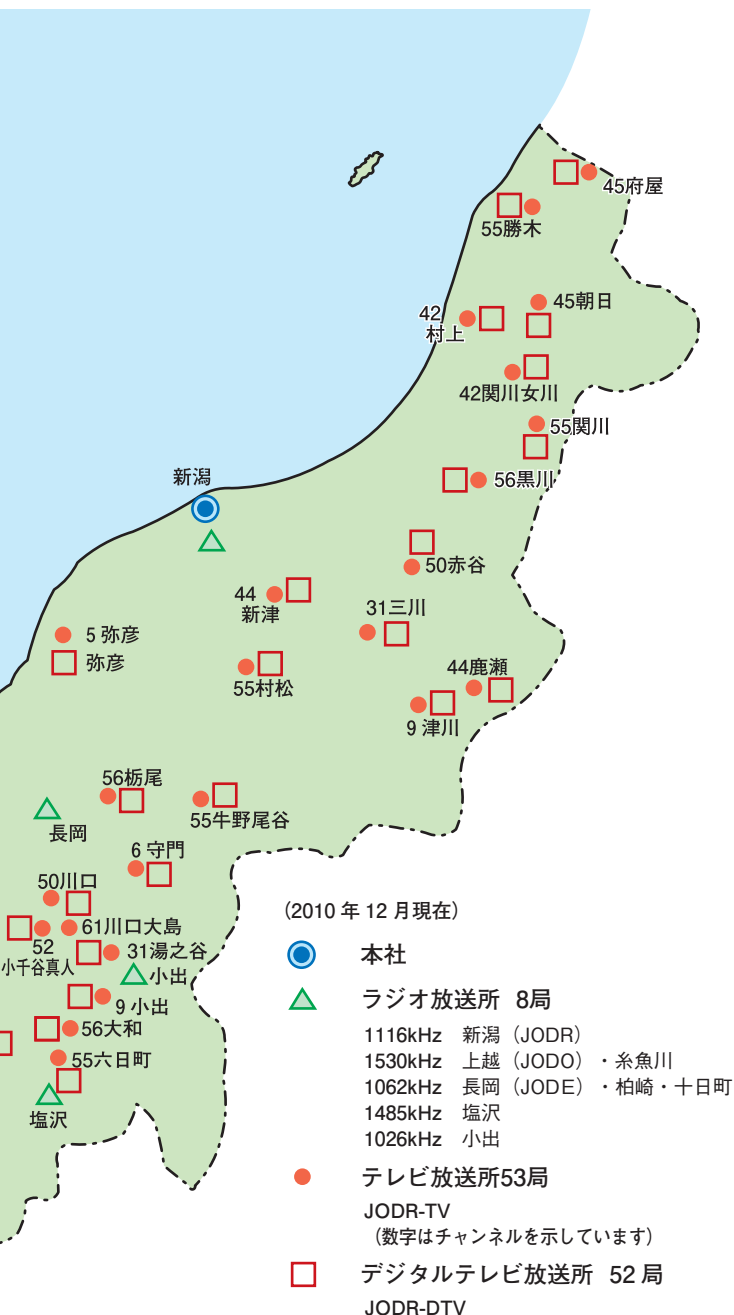
《ご注意》 単元未満株式買取以外の株式売買はできません。



アナログ電波カバー世帯に対する  
デジタル電波カバー世帯

99.9% (2010 年 12 月現在)





BSN リモコン番号は⑥



**BSN**  
Radio & Television

<http://www.ohbsn.com>

- ☐ **本社** 新潟市中央区川岸町3-18 〒951-8655 TEL：025-267-4111
- ☐ **長岡支社** 長岡市千歳1丁目3-43 メディアぶらっと 〒940-0082 TEL：0258-35-7531
- ☐ **上越支社** 上越市仲町4-3-19 マルケー・バスビル 〒943-0831 TEL：025-524-2115
- ☐ **東京支社** 東京都中央区銀座5-15-1 南海東京ビル 〒104-0061 TEL：03-3543-5001
- ☐ **大阪支社** 大阪市北区梅田1-3-1-800 大阪駅前第1ビル 〒530-0001 TEL：06-6344-2701